

教育界での世代交代はいつごろピークを迎えるか

池 木 清

はじめに

1947年から49年生まれの、いわゆる「団塊の世代」の大量退職が、近年、あらゆる分野で取りざたされているが、教育界では、どの程度のインパクトが生ずるだろうか。

本稿では、教育界で量的に中核をなしている公立小・中・高等学校に焦点を充てて、「団塊の世代」のみならず、それに続く年齢層の退職により、いつごろに、どのような影響が及ぶのかを考えて見たい。

学校教員を年齢別にまで降りて詳しくその実態を明らかにしている統計資料としては、文部科学省の『学校教員統計調査報告書』があるが、この調査は3年ごとにしか行われておらず、現時点で入手可能な最新の報告書は、『平成16年度』版である。

ちなみに、平成19年すなわち本年は調査年に当たるが、文部科学省が従前この調査についての報告書を公表してきた時期は、調査年の翌年の12月であるから、『平成19年度』調査の報告書は、平成20年12月まで待たねばならない。

したがって、本稿では平成16年、西暦で言えば2004年の調査を主として用いる。なお、学校教員統計調査の学校調査について言えば、調査時点は10月1日である。

全国的に「団塊の世代」の教員は実際に多いのか

第1表は、公立小・中・高等学校の年齢別本務教員数を示している。2004年10月1日現在であるから、団塊の世代は57歳、56歳、55歳、そして一部が54歳ということになるが、表で見てわかるように、その上の年齢と比べれば、いずれの学校種別でも、かなり増加している。しかし、より下の年齢すなわち53歳以下の人数を見ると、いずれの学校種別でも、団塊の世代の各年齢の人数よりも更に増加しており、一般的な人口構成の場合のように、この世代が前後の年齢層のどちらからも突出して大きな塊になっているというわけではない。

それでは、公立学校教員について、前後から突出して塊となった年齢層はないのか、と言え、表を学校種別ごとに見れば、はっきりと、そのような年齢層を指摘することができる。

まず、小学校教員の年齢別人数のピークは、16,000人台や17,000人台に乗っている46歳から50歳の年齢層である。これは、2004年10月1日現在の年齢で表示されているから、生年では、ほぼ1954年から1958年となり、彼らが60歳に達した後の年度末の定年を迎えるのは、2014年度末から2018年度末である。したがって、機械的に考えれば、大量定年者の代替としての採用への影響は、2015年度から2019年度に最も大きくなる。もちろん、制度その他既存のシステムに変動がないとすればであるが。

第1表 公立小・中・高等学校年齢別教員数(40～59歳・全国)

年齢(歳)	小学校(人)	中学校(人)	高等学校(人)
40	11,318	8,239	6,946
41	11,674	9,066	7,381
42	12,107	9,467	7,771
43	12,843	9,713	7,811
44	14,055	10,214	7,039
45	15,671	10,307	6,605
46	16,945	9,787	6,400
47	17,449	8,660	6,305
48	17,681	7,931	6,190
49	17,512	7,782	6,053
50	16,152	7,232	5,928
51	14,916	6,714	6,036
52	13,645	5,984	5,946
53	12,484	5,601	5,531
54	11,840	5,222	5,404
55	11,611	5,267	5,467
56	10,503	4,588	5,483
57	9,027	3,931	5,138
58	5,558	2,453	3,408
59	5,385	2,520	3,629

(注)文部科学省「学校教員統計調査」2004年10月1日現在による。

同様に、中学校教員についての年齢別人数のピークは、9,000人台から10,000人台に乗っている41歳から46歳の年齢層である。これは、同様に調査時点を勘案すれば、生年はほぼ1958年から1963年となり、彼らが60歳に達した後の年度末の定年を迎えるのは、2018年度末から2023年度末である。したがって、これまたシステム変動等を一切考慮せず機械的に考えれば、大量定年者の代替としての採用への影響は、2019年度から2024年度に最も大きくなる。

更に、高等学校教員についての年齢別人数のピークは、7,000人台に乗っている41歳から44歳の年齢層であり、同様に、生年はほぼ1960年から1963年となる。彼らが60歳に達した後の年度末の定年を迎えるのは、2020年度末から2023年度末であり、これまたシステム変動等を一切考慮せず機械的に考えれば、大量定年者の代替としての採用への影響は、2021年度から2024年度に最も大きくなる。

以上のことから、教育界では、団塊の世代が退職するインパクトはさほど大きなもので

はなく、むしろ、小学校では 2010 年代後半に、中学校では 2010 年代末から 2020 年代前半にかけて、更に高等学校では 2020 年代前半に、大量退職のインパクトが最大になることがわかる。

このような時期を明確に知ることは、現在、高等学校以下の年代の子どもたちの進路選択に大きな意味を持つだろう。景気動向等に大きく左右される一般企業の場合と異なり、将来の教員の需給関係は、現在の教員の年齢別構成でおおよその推測はつく。

ところが、大学は需給の将来推計に即応して教員養成学部の定員を機動的に改訂するというような弾力性に乏しいので、教員養成大学・学部に入ってみたはよいが、出口で十数倍の採用試験に直面し、かなり優秀な学生でも志望が遂げられない事態が日常茶飯に起こってきた。

しかし、受験生、学生の側で、上記した学校種別ごとの大量退職、大量採用の時期を頭に入れておけば、教員養成大学・学部を志願したり、一般大学で教職課程を履修する段階での重要な目安になるだろう。

なお、表では 39 歳以下の各年齢の人数を表示していないが、小・中・高等学校のいずれについても、ピーク時の年齢の人数に比べれば、明確に少なくなっていることを付言しておく。

本学の地元千葉県の教員の年齢構成はどうか

前の では、全国ベースでの教員の年齢構成を見てきた。これによると、公立学校教員の場合、団塊の世代は、それ以前の年代に比べれば増加しているので、それなりのインパクトはあるが、もっと重要な影響は更に後の年代において起こることであった。

しかし、公立学校教員は全国的な流動性があるわけではない。周知のとおり、原則として都道府県ごとに採用され、異動もその範囲に限定されている。小・中・高等学校の教員が、都道府県を越えて異動するのは全く例外的なケースである。したがって、具体的に教員の需給を論ずるには、少なくとも、都道府県単位にまでは降りて考えなければならない。

このことは、現在既に、教員採用試験の競争倍率が都道府県間で極端な差異を生じている一事をもってしても明らかである。例えば、関係都県教委のホームページによると、平成 19 年度の小学校教員の採用試験の場合、岩手県は 25.3 倍、山形県は 18.9 倍であるのに対し、千葉県・千葉市は 2.6 倍、東京都は 2.9 倍といった具合で、競争率自体に著しい開きがある⁽¹⁾。

なお、千葉市は政令指定都市に移行したので、独自で教員の任命権を持っているが、これまでのところ教員採用試験は県・市合同で行っている。したがって、本稿の以下の記述では、千葉市をも含んで単に「千葉県」とか「千葉」と表記する。

一般企業に就職する場合なら、かつての経済の高度成長期に典型的に見られたことだが、大量の若者が田舎から大都市へと就職口を求めて移動した。教員志願者も、同じように移動してくれれば、全国ベースでの需給だけを考えればよいのであるが、現に上記したよう

な著しい競争倍率の開きが都道府県間に存在することは、彼らの地元志向の強さを示している。

もちろん他方で、裏腹の関係にあることだが、自県出身者や自県の大学出身者が大きな塊になっていて、勢力を振るう傾向のある教育界の体質も指摘しておかねばならないだろう。

いずれにせよ、全国ベースでの教員構成だけを見ていたのでは不十分なので、ホームページを探索していたら、本学の地元である千葉県教委が、独自で「学校教育実態調査」を毎年行い、2006年3月31日現在の公立学校教員の年齢構成を各歳ごとに示してくれているものを見つけた。第2表は、その学校教育実態調査に基づいて作成したものである。

第2表 公立小・中・高等学校年齢別教員数(40～59歳・千葉)

年齢(歳)	小学校(人)	中学校(人)	高等学校(人)
40	324	231	189
41	356	283	243
42	368	272	307
43	443	363	329
44	479	421	390
45	551	403	448
46	629	513	456
47	703	498	377
48	796	500	344
49	840	487	377
50	912	407	363
51	981	386	354
52	898	375	294
53	794	350	292
54	792	271	246
55	544	268	246
56	581	247	234
57	503	237	245
58	437	226	207
59	402	175	230

(注)千葉県教委「学校教育実態調査」2006年3月31日現在による。

これで見ると、まず、小学校教員の年齢別人数のピークは、800人台や900人台に乗っている49歳から52歳の年齢層である。これは、2006年3月31日現在の年齢で表示されているから、生まれた年度は、1953年度から1956年度となり、彼らが60歳に達した後

の年度末の定年を迎えるのは、2013年度末から2016年度末である。したがって、機械的に考えれば、大量定年者の代替としての採用への影響は、2014年度から2017年度に最も大きくなる。もちろん、制度その他既存のシステムに変動がないと仮定すればであるが。

次に、中学校教員についての年齢別人数のピークは、400人台から500人台を記録している44歳から50歳の年齢層である。これは、同様に調査時点を勘案すれば、生まれた年度は、1955年度から1961年度となり、彼らが60歳に達した後の年度末の定年を迎えるのは、2015年度末から2021年度末である。したがって、これまたシステム変動等を一切考慮せず機械的に考えれば、大量定年者の代替としての採用への影響は、2016年度から2022年度に最も大きくなる。

更に、高等学校教員についての年齢別人数のピークは、400人台に乗っている45歳と46歳の年齢層であり、調査時点を勘案すれば、生れた年度は1959年度と1960年度となる。彼らが60歳に達した後の年度末の定年を迎えるのは、2019年度末と2020年度末であり、これまたシステム変動等を一切考慮せず機械的に考えれば、大量定年退職者の代替としての採用への影響は、2020年度から2021年度に最も大きくなる。

千葉県人口の年齢構成は?

教員の需給関係は、システム変動がなくても、退職者の人数だけで決まるのではない。将来にわたる児童・生徒数の増減が影響してくる。全国的には少子化が声高に喧伝されているが、千葉県の場合はどうであろうか。

第3表は、その点の資料であるが、2005年10月1日現在であるから、当時5歳の者はすべて、4歳の者は約半分が、2007年度の現在では学校に行っていることになり、当時

第3表		千葉県の年齢別人口(0~19歳)	
年齢	人口(人)	年齢	人口(人)
0	50,235	10	56,214
1	52,324	11	55,987
2	53,142	12	54,099
3	54,825	13	54,855
4	54,883	14	54,889
5	56,245	15	55,857
6	55,217	16	57,284
7	55,699	17	59,471
8	55,762	18	64,003
9	54,972	19	67,396

(注)国勢調査 2005年10月1日現在

17歳の者は既に高校を終え、16歳の者も約半分は同様である。その中間の年齢層を見て

みると、年齢によって若干の凹凸はあるものの、55,000人台が中心で、比較的安定している。ところが、2010年度に学校に入るのは、現在2歳と1歳のそれぞれ約半分であるが、それらの年齢の人口を見ると、53,000人台、52,000人台と明確に減少しており、その下の0歳となると、50,000人台にまで落ちている。これは、現在小・中・高校に行っている年齢の55,000人台標準に比べると、約1割の減だから、かなり大きい。

まだ、生まれていない年代については簡単に予測できないが、首都圏に位置して、人口全体としては増加県である千葉でも、表に現われた2歳児、1歳児、0歳児と続く減少傾向が急に上向くとも思われないので、2010年代には、まず小学校の児童数が学年進行で減り、2010年代後半以降には、それが中学校の生徒数に及び、更に2020年前後には高等学校の生徒数減へとつながっていくことになる。

千葉県教員需要の先行きは？

小学校では、で記したように、大量定年者の代替としての採用への影響は、2014年度から2017年度に最も大きくなる。一方、で記したとおり、2010年代には順次児童数の減少が推測される。しかし、定年退職者は、第2表からわかるように、最近のそれは400人台であるのに、ピーク時は800人台から900人台と倍増以上に跳ね上がる。児童数の方は、今後の少子化の進展具合にもよるが、1割減のレベルだとすれば、圧倒的に前者の影響が大きいこととなり、これから、千葉の小学校教員を目指して関係の大学に行こうという人たちにとっては、容易に目的を遂げられる時期が続くと考えられる。

中学校では、で記したように、大量定年者の代替としての採用への影響は、2016年度から2022年度に最も大きくなる。一方、で記したとおり、2010年代後半以降には中学校生徒が現状に比べ1割程度減ずることが予測される。しかし、中学校の場合も現在の定年退職者は年に200人前後であるのに対し、2010年代後半には現在の倍以上の毎年400人から500人もの定年退職者が出ると推計されるので、小学校の場合と同様に、生徒数減の影響より、定年退職者増の影響の方が大きいと考えられる。

事情は高等学校でもほぼ同様で、2020年ごろには、定年退職者が現在の倍程度になり、他方、生徒数は約1割減となる。したがって、小、中学校の場合と定年退職者増の影響の方がかなり大きい。

平成19年度の千葉県の教員採用試験における、中学・高校(普通教科)を通じた志願者は3,041人、合格者は571人で、志願倍率は5.3倍であるから、小学校の場合と比べれば、現段階ではそれなりの競争状況にある⁽²⁾。しかし、上記のように、2010年代後半から2020年代初頭にかけては、新規教員需要がかなり高まるので、現在の小・中学生の年齢層にとっては、千葉の中学・高校教員を目指すのは、現実的な選択肢となろう。

むすび

数年前まで、長らく教員志願者には厳しい時代が続いていた。そのことは、現在の教員

の年齢構成で若年者が少ないことに端的に現われている。筆者の身近なところでも、2000年に本学が短期大学から4年制大学に全面転換する際、短期大学では教職課程を持っていたのに、4年制大学ではこれを持たないという選択が行われた。

しかし、教員の需給に係る制度的な変化がなくても、年月が経過すれば、様相は一変する。現在既に他県に出向いて行ってまで教員採用の説明会等を行う教育委員会に関する報道が流れている。首都圏やその他の大都市圏の都府県や政令指定都市の教育委員会は、特に小学校教員の採用試験倍率の低下に危機感を強めている。あまり倍率が下がると、採用教員の質の確保がおぼつかなくなるからである。

でも、今はまだ予兆にすぎない。教員志願者にとってのゴールデン・エイジは2010年代にやってくる。本稿では、定年退職者のピーク時を中心に記述したが、ピークに達する前でも、定年退職者は上昇カーブを描きつつピークに達するので、ピーク時以前から教員志願者に有利な状況は次第に顕著になる。

ただ、将来とも、地域差は大きいだろう。現在、十数倍から二十数倍というような高倍率の県において、地元志向が強く、他県へ行くことなど考えられないという教員志願者には、2010年代になっても、多少の倍率緩和はあるだろうが、決して容易なことにはなるまい。

地元に残るための手段として教員という職を選択するのではなく、純粋に教員を生涯の仕事としたいという動機なら、2010年代にはかなり門戸は大きく開かれると期待して差し支えないだろう。

なお、以上に記してきたところは、教員の需給に影響する制度等に大きな変化がない場合のことである点を改めてお断りしておく。 (いけぎ きよし・本学教授)

[注]

(1) 関係都県のホームページによると、岩手県は、受験者709人、採用候補者=採用者28人。山形県は、受験者416人、2次合格者22人。千葉県・千葉市は、志願者1,788人、2次合格者685人。東京都は、受験者3,168人、名簿登載者1,093人。千葉県・千葉市の場合のみ、受験者数の明記がないので、本文では志願者数を合格者数で除した志願倍率を記している。

(2) 千葉県のホームページによる。